

平成30年度岐阜県歳入歳出補正予算事項別明細書

目 次

1 岐阜県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括	43
(歳 入)	43
(歳 出)	45
2 明 細	47
(歳 入)	47

2 総 務 委 員 会

1 総務委員会所管各目事項別明細書（歳出）	51
-----------------------------	----

3 企画経済委員会

1 企画経済委員会所管各目事項別明細書（歳出）	55
-------------------------------	----

4 厚生環境委員会

1 厚生環境委員会所管各目事項別明細書（歳出）	59
2 岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	65

5 農 林 委 員 会

- 1 農林委員会所管各目事項別明細書（歳出） 79

6 土 木 委 員 会

- 1 土木委員会所管各目事項別明細書（歳出） 89
- 2 岐阜県水道事業会計補正予算説明書 97
- 3 岐阜県工業用水道事業会計補正予算説明書 121
- 4 岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 143
- 5 岐阜県流域下水道特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 157

7 教育警察委員会

- 1 教育警察委員会所管各目事項別明細書（歳出） 173

- 8 補正予算給与費明細書 177

- 9 債務負担行為で平成31年度以降にわたるものについての平成29年度末までの
支出額及び平成30年度以降の支出予定額等に関する調書 187

- 10 地方債の平成29年度末における現在高及び平成30年度末における現在高の見
込みに関する調書 191

岐阜県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既 定 額	補 正 額	計
7 分担金及び負担金	3,449,788	16,405	3,466,193
9 国庫支出金	100,161,564	701,169	100,862,733
14 諸 収 入	47,456,456	843,782	48,300,238
15 県 債	130,754,800	95,400	130,850,200
歳 入 合 計	844,385,714	1,656,756	846,042,470

(歳 出)							
款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	県 債	そ の 他	
1 議 会 費	1,259,334	2,308	1,261,642	0	0	0	2,308
2 総 務 費	50,074,111	369,850	50,443,961	0	0	4,440	365,410
3 民 生 費	105,392,379	56,426	105,448,805	0	0	0	56,426
4 衛 生 費	26,112,593	19,473	26,132,066	0	0	△ 24	19,497
5 労 働 費	2,158,898	26,348	2,185,246	0	0	0	26,348
6 農 林 水 産 業 費	50,054,161	923,546	50,977,707	676,323	92,400	14,717	140,106
7 商 工 費	53,142,159	△ 192,742	52,949,417	75,344	0	0	△ 268,086
8 土 木 費	97,857,700	70,330	97,928,030	0	0	0	70,330
9 警 察 費	46,223,902	235,578	46,459,480	0	0	0	235,578

款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	県 債	そ の 他	
10 教 育 費	186,591,819	194,941	186,786,760	△ 58,708	0	△ 6	253,655
11 災 害 復 旧 費	15,895,160	13,250	15,908,410	8,210	3,000	1,688	352
12 公 債 費	104,934,223	△ 261,694	104,672,529	0	0	0	△ 261,694
13 諸 支 出 金	104,389,275	△ 858	104,388,417	0	0	0	△ 858
14 予 備 費	300,000	200,000	500,000	0	0	0	200,000
歳 出 合 計	844,385,714	1,656,756	846,042,470	701,169	95,400	20,815	839,372

2 明 細 (歳 入)						
(単位 千円 △印は減を示す)						
款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	3,449,788	16,405	3,466,193			
1 分 担 金	144,341	625	144,966			
(1) 農 林 水 産 業 費 分 担 金	144,341	625	144,966	(1)農 地 費 分 担 金	625	○ 農地防災事業費 県営ため池等整備事業費 625
2 負 担 金	3,305,447	15,780	3,321,227			
(4) 農 林 水 産 業 費 負 担 金	1,140,747	14,092	1,154,839	(1)農 地 費 負 担 金	14,092	○ 農道整備事業費 3,467 県営広域農道整備事業費 1,307 ふるさと農道整備事業費 2,160 ○ 農地防災事業費 県営ため池等整備事業費 10,625
(6) 災害復旧費負担金	65,250	1,688	66,938	(1)農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 負 担 金	1,688	○ 農地災害復旧費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						県営農地災害復旧費 1,688
9 国 庫 支 出 金	100,161,564	701,169	100,862,733			
1 国 庫 負 担 金	51,134,804	△ 54,773	51,080,031			
(4) 農 林 水 産 業 費 国 庫 負 担 金	17,430	600	18,030	(1)畜産業費負担金	600	○家畜保健衛生費 家畜伝染病予防費 600
(6) 教育費国庫負担金	33,396,738	△ 58,708	33,338,030	(2)小学校費負担金	85,996	○教職員費 小学校職員給与費 85,996
				(3)中学校費負担金	△ 212,139	○教職員費 中学校職員給与費 △ 212,139
				(5)特別支援教育費負担金	67,435	○特別支援学校総務費 特別支援学校職員給与費 67,435
(7) 災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	7,799,568	3,335	7,802,903	(2)土木施設災害復旧費負担金	3,335	○土木施設災害復旧費 都市施設災害復旧費 3,335

2 国庫補助金	47,328,898	755,942	48,084,840			
(5) 農林水産業費 国庫補助金	17,430,116	675,723	18,105,839	(1) 農業費補助金	612,000	○ 農村教育推進費 農業後継者育成対策費 612,000
				(4) 農地費補助金	63,723	○ 農道整備事業費 県営広域農道整備事業費 8,723 ○ 農地防災事業費 県営ため池等整備事業費 55,000
(6) 商工費国庫補助金	428,636	75,344	503,980	(1) 商工費補助金	75,344	○ 工鉦業振興費 工業振興費 75,344
(10) 災害復旧費 国庫補助金	3,457,345	4,875	3,462,220	(1) 農林水産施設 災害復旧費補助金	4,875	○ 農地災害復旧費 県営農地災害復旧費 4,875
14 諸収入	47,456,456	843,782	48,300,238			
4 受託事業収入	1,189,311	4,399	1,193,710			
(1) 総務費 受託事業収入	618,948	4,399	623,347	(2) 企画開発費 受託事業収入	4,399	○ 交通対策費 4,399

(歳 出)

総務委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 議 会 費	1,259,334	2,308	1,261,642	一 般 財 源 2,308			
1 議 会 費	1,259,334	2,308	1,261,642	一 般 財 源 2,308			
(1) 議 会 費	1,025,573	2,369	1,027,942	一 般 財 源 2,369	(1) 報 酬	8	○ 議会費
					(3) 職員手当等	2,361	議員報酬 2,369
(2) 事 務 局 費	233,761	△ 61	233,700	一 般 財 源 △ 61	(2) 給 料	△ 3,274	○ 事務局費
					(3) 職員手当等	3,583	給与費 △ 61
					(4) 共 済 費	△ 370	
2 総 務 費	28,695,937	186,645	28,882,582	そ の 他 23			
				一 般 財 源 186,622			
1 総 務 管 理 費	15,006,503	212,743	15,219,246	そ の 他 27			
				一 般 財 源 212,716			
(1) 一 般 管 理 費	7,054,635	140,743	7,195,378	そ の 他 27	(2) 給 料	13,897	○ 一般管理費
				一 般 財 源 140,716	(3) 職員手当等	105,798	給与費 140,743
					(4) 共 済 費	21,048	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(7) 財 産 管 理 費	1,095,180	63,000	1,158,180	一 般 財 源 63,000	(11) 需 用 費	45,102	○ 財産管理費
					(15) 工事請負費	17,898	一般営繕費 63,000
(10) 総 務 管 理 諸 費	87,076	9,000	96,076	一 般 財 源 9,000	(22) 補 償 補 填 及び賠償金	9,000	○ 訴訟費
							訴訟費 9,000
3 徴 税 費	9,104,508	△ 17,809	9,086,699	一 般 財 源 △ 17,809			
(1) 税 務 総 務 費	1,809,840	△ 17,809	1,792,031		(2) 給 料	△ 13,925	○ 給与費
					(3) 職員手当等	5,302	一般職給与費 △ 17,809
					(4) 共 済 費	△ 9,186	
6 防 災 費	2,689,134	△ 10,542	2,678,592	そ の 他 △ 3 一 般 財 源 △ 10,539			
(1) 防 災 総 務 費	2,303,230	△ 10,542	2,292,688		(2) 給 料	△ 9,658	○ 給与費
					(3) 職員手当等	5,864	一般職給与費 △ 10,542
					(4) 共 済 費	△ 6,748	
8 人 事 委 員 会 費	117,747	△ 371	117,376	一 般 財 源 △ 371			
(1) 人 事 委 員 会 費	117,747	△ 371	117,376		(2) 給 料	450	○ 人事委員会費
					(3) 職員手当等	△ 841	給与費 △ 371
					(4) 共 済 費	20	

9 監 査 委 員 費	209,349	2,624	211,973	そ の 他 △ 1 一 般 財 源 2,625			
(1) 監 査 委 員 費	209,349	2,624	211,973		(2) 給 料 1,289 (3) 職員手当等 2,015 (4) 共 済 費 △ 680	○ 監査委員費 給与費 2,624	
7 商 工 費	27,716	△ 755	26,961	一 般 財 源 △ 755			
1 商 工 費	27,716	△ 755	26,961	一 般 財 源 △ 755			
(1) 商 工 総 務 費	21,478	△ 755	20,723		(2) 給 料 △ 658 (3) 職員手当等 405 (4) 共 済 費 △ 502	○ 給与費 一般職給与費 △ 755	
12 公 債 費	104,934,223	△ 261,694	104,672,529	一 般 財 源 △ 261,694			
1 公 債 費	104,934,223	△ 261,694	104,672,529	一 般 財 源 △ 261,694			
(2) 利 子	11,035,128	△ 254,988	10,780,140	一 般 財 源 △ 254,988	(23) 償還金利息及び割引料 △ 254,988	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 △ 254,988	
(3) 公 債 諸 費	167,334	△ 6,706	160,628	一 般 財 源 △ 6,706	(12) 役 務 費 △ 6,706	○ 公債諸費 公債取扱諸費 △ 6,706	
14 予 備 費	300,000	200,000	500,000	一 般 財 源 200,000			
1 予 備 費	300,000	200,000	500,000	一 般 財 源 200,000			

(歳 出)

企 画 経 済 委 員 会 所 管 各 目 事 項 別 明 細 書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	8,715,957	95,667	8,811,624	一 般 財 源 95,667			
2 企 画 開 発 費	6,881,198	103,577	6,984,775	一 般 財 源 103,577			
(1) 企画開発総務費	1,082,689	103,577	1,186,266		(2) 給 料	50,529	○ 給与費
					(3) 職員手当等	37,083	一般職給与費 103,577
					(4) 共 済 費	15,965	
4 市 町 村 振 興 費	1,644,214	△ 8,860	1,635,354	一 般 財 源 △ 8,860			
(1) 市町村連絡調整費	299,264	△ 8,860	290,404		(2) 給 料 △	6,116	○ 給与費
					(3) 職員手当等 △	1,039	一般職給与費 △ 8,860
					(4) 共 済 費 △	1,705	
5 選 挙 費	161,070	950	162,020	一 般 財 源 950			
(1) 選挙管理委員会費	34,714	950	35,664		(2) 給 料	181	○ 給与費
					(3) 職員手当等	712	一般職給与費 950
					(4) 共 済 費	57	
5 労 働 費	2,158,898	26,348	2,185,246	一 般 財 源 26,348			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 労 政 費	1,055,048	27,066	1,082,114	一 般 財 源 27,066			
(1) 労 政 総 務 費	459,196	27,066	486,262		(2) 給 料	15,829	○ 給与費
					(3) 職員手当等	8,031	一般職給与費 27,066
					(4) 共 済 費	3,206	
3 労 働 委 員 会 費	87,485	△ 718	86,767	一 般 財 源 △ 718			
(1) 労 働 委 員 会 費	87,485	△ 718	86,767		(2) 給 料	115	○ 労働委員会運営費
					(3) 職員手当等	△ 360	給与費 △ 718
					(4) 共 済 費	△ 473	
7 商 工 費	53,114,443	△ 191,987	52,922,456	国庫支出金 75,344 一 般 財 源 △ 267,331			
1 商 工 費	51,312,704	△ 220,365	51,092,339	国庫支出金 75,344 一 般 財 源 △ 295,709			
(1) 商 工 総 務 費	2,076,233	△ 87,756	1,988,477	一 般 財 源 △ 87,756	(2) 給 料	△ 38,458	○ 給与費
					(3) 職員手当等	△ 23,846	一般職給与費 △ 87,756
					(4) 共 済 費	△ 25,452	
(3) 工 鉱 業 振 興 費	7,277,360	△ 132,609	7,144,751	国庫支出金 75,344 一 般 財 源 △ 207,953	(9) 旅 費	△ 800	○ 工業振興費 △ 132,609
					(11) 需 用 費	△ 415	エネルギー総合対策事業費 △ 250,000

					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 131,394	技術開発支援費	117,391
2 観 光 費	1,801,739	28,378	1,830,117	一 般 財 源 28,378				
(1) 観 光 総 務 費	364,407	28,378	392,785		(2) 給 料	15,602	○ 給与費	
					(3) 職員手当等	9,314	一般職給与費	28,378
					(4) 共 済 費	3,462		
10 教 育 費	528,471	12,297	540,768	一 般 財 源 12,297				
5 大 学 費	528,471	12,297	540,768	一 般 財 源 12,297				
(2) 情 報 科 学 芸 術 大 学 院 大 学 費	528,471	12,297	540,768		(2) 給 料	5,794	○ 情報科学芸術大学院大学教職員 費	
					(3) 職員手当等	5,784	給与費	12,297
					(4) 共 済 費	719		
合 計	64,991,521	△ 57,675	64,933,846	国庫支出金 75,344 一 般 財 源 △ 133,019				

(歳 出)

厚生環境委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	6,678,486	76,483	6,754,969	そ の 他 18 一 般 財 源 76,465			
2 企 画 開 発 費	6,153,645	76,800	6,230,445	そ の 他 13 一 般 財 源 76,787			
(1) 企画開発総務費	1,675,831	75,870	1,751,701	そ の 他 13 一 般 財 源 75,857	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	39,911 25,258 10,701	○ 給与費 一般職給与費 75,870
(2) 企画調査費	4,036,783	930	4,037,713	一 般 財 源 930	(13) 委 託 料	930	○ 図書館費 図書館管理運営費 930
7 統 計 調 査 費	524,841	△ 317	524,524	そ の 他 5 一 般 財 源 △ 322			
(1) 統計調査総務費	273,374	△ 317	273,057		(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	253 △ 20 △ 550	○ 給与費 一般職給与費 △ 317

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 民 生 費	105,392,379	56,426	105,448,805	一 般 財 源 56,426			
1 社 会 福 祉 費	73,498,198	19,413	73,517,611	一 般 財 源 19,413			
(1) 社会福祉総務費	1,150,073	19,413	1,169,486		(2) 給 料	13,135	○ 給与費
					(3) 職員手当等	7,033	一般職給与費 19,413
					(4) 共 済 費	△ 755	
3 児 童 福 祉 費	22,837,625	28,508	22,866,133	一 般 財 源 28,508			
(1) 児童福祉総務費	1,226,762	28,508	1,255,270		(2) 給 料	15,753	○ 給与費
					(3) 職員手当等	14,631	一般職給与費 28,508
					(4) 共 済 費	△ 1,876	
5 国民健康保険費	6,883,534	8,505	6,892,039	一 般 財 源 8,505			
(1) 国民健康保険指導費	6,883,534	8,505	6,892,039		(2) 給 料	2,704	○ 給与費
					(3) 職員手当等	4,280	一般職給与費 8,505
					(4) 共 済 費	1,521	
4 衛 生 費	26,112,593	19,473	26,132,066	そ の 他 △ 24 一 般 財 源 19,497			
1 医 務 費	13,297,491	△ 6,646	13,290,845	一 般 財 源 △ 6,646			
(1) 医 務 総 務 費	1,868,345	△ 6,646	1,861,699		(2) 給 料	84	○ 給与費

					(3) 職員手当等 △ 195	一般職給与費 △ 6,646
					(4) 共 済 費 △ 6,535	
2 保 健 所 費	1,729,424	△ 94,674	1,634,750	一 般 財 源 △ 94,674		
(1) 保 健 所 費	1,729,424	△ 94,674	1,634,750		(2) 給 料 △ 52,759	○ 給与費
					(3) 職員手当等 △ 15,153	一般職給与費 △ 94,674
					(4) 共 済 費 △ 26,762	
3 公 衆 衛 生 費	699,953	84,040	783,993	一 般 財 源 84,040		
(1) 公衆衛生総務費	324,791	84,040	408,831		(2) 給 料 43,430	○ 給与費
					(3) 職員手当等 27,156	一般職給与費 84,040
					(4) 共 済 費 13,454	
4 保 健 予 防 費	6,699,997	12,479	6,712,476	一 般 財 源 12,479		
(1) 保健予防総務費	328,376	12,479	340,855		(2) 給 料 8,005	○ 給与費
					(3) 職員手当等 2,996	一般職給与費 12,479
					(4) 共 済 費 1,478	
5 薬 務 水 道 費	1,039,318	1,745	1,041,063	一 般 財 源 1,745		
(1) 薬務水道総務費	94,901	1,745	96,646		(2) 給 料 3,172	○ 給与費
					(3) 職員手当等 △ 1,612	一般職給与費 1,745
					(4) 共 済 費 185	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
6 環 境 管 理 費	2,646,410	22,529	2,668,939	そ の 他 △ 24 一 般 財 源 22,553			
(1) 環 境 管 理 総 務 費	910,178	22,529	932,707		(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	8,849 12,497 1,183	○ 給 与 費 一般職給与費 22,529
10 教 育 費	13,395,067	△ 5,617	13,389,450	そ の 他 △ 6 一 般 財 源 △ 5,611			
1 教 育 総 務 費	12,638,878	△ 5,617	12,633,261	そ の 他 △ 6 一 般 財 源 △ 5,611			
(8) 私 立 学 校 振 興 費	12,638,430	△ 5,617	12,632,813		(2) 給 料 △ (3) 職 員 手 当 等 △ (4) 共 済 費 △	4,115 433 1,069	○ 給 与 費 一般職給与費 △ 5,617
13 諸 支 出 金	12,287,719	△ 1,280	12,286,439	一 般 財 源 △ 1,280			
1 繰 出 金	12,287,719	△ 1,280	12,286,439	一 般 財 源 △ 1,280			
(1) 特 別 会 計 繰 出 金	12,287,719	△ 1,280	12,286,439		(28) 繰 出 金 △	1,280	○ 国民健康保険特別会計繰出金 国民健康保険特別会計繰出金 △ 1,280
合 計	163,866,244	145,485	164,011,729	そ の 他 △ 12			

				一 般 財 源	145,497			

岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既 定 額	補 正 額	計
1 国民健康保険事業収入	183,824,923	△ 1,280	183,823,643

(歳出)

款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金
1 国民健康保険事業費	183,824,923	△ 1,280	183,823,643	0	0	0	△ 1,280

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国 民 健 康 保 険 入 事 業 収 入	183,824,923	△ 1,280	183,823,643			
5 繰 入 金	12,556,152	△ 1,280	12,554,872			
(1) 一般会計繰入金	12,281,245	△ 1,280	12,279,965	(4)総 務 費 繰 入 金	△ 1,280	

(歳 出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 国 民 健 康 保 険 費 事 業	183,824,923	△ 1,280	183,823,643	繰 入 金 △ 1,280			
1 総 務 費	38,938	△ 1,280	37,658	繰 入 金 △ 1,280			
(1) 総 務 管 理 費	38,072	△ 1,280	36,792		(2) 給 料	△ 659	○ 一般管理費
					(3) 職員手当等	△ 249	給与費
					(4) 共 済 費	△ 372	△ 1,280

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(0) ^人 3	0	12,127	7,779	19,906	4,152	24,058	
補 正 前	(0) 3	0	12,786	7,968	20,754	4,524	25,278	
比 較	(0) 0	0 △	659	△ 189	△ 848	△ 372	△ 1,220	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	689	382	162	963	40	0	2,910	2,152	481
	補正前	716	406	324	963	40	11	3,203	2,218	87
	比 較	△ 27	△ 24	△ 162	0	0	△ 11	△ 293	△ 66	394

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 659	給与改定に伴う増減分	34		給与改定の状況 給与の改定率 0.16% 給与改定実施時期 30年4月								
		その他の増減分	△ 693										
職 員 手 当	△ 189	制度改正に伴う増減分	179	○期末・勤勉手当	<table><tr><td>手当名</td><td>内 訳</td><td>改正前</td><td>改正後</td></tr><tr><td>期末・勤勉手当</td><td>支給率</td><td>月 4.4</td><td>月 4.45</td></tr></table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.4	月 4.45
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	月 4.4	月 4.45										
		その他の増減分	△ 368	○給与改定に伴うもの 1 ○その他 △ 369									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区分		行政職
改定後	平均給料月額	276,950
	平均給与月額	306,937
改定前	平均給料月額	276,100
	平均給与月額	306,062
平均年齢		35.2

(30年11月1日現在)

イ 初任給

(単位 円)

区分			行政職	区分			行政職(一)
岐阜県	改定後	高校卒	155,800	国 制 の 度	改定後	高校卒	148,600
		大学卒	190,800			大学卒	180,700
	改定前	高校卒	154,300		改定前	高校卒	147,100
		大学卒	189,300			大学卒	179,200

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		区 分	行 政 職	
		職 員 数	構成比		職 員 数	構成比
30年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 1	(0.0) 33.4
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課長補佐	課長補佐 係 長	主 査 任	主 事	主 事

エ 昇給

(単位 人)

区 分		行 政 職
補 正 後	職 員 数(A)	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)	2
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給
		2 号 給
		3 号 給
		4 号 給
		5 号 給
		6 号 給
		7 号 給
		8 号 給
	比 率 (B)／(A)(%)	66.7
補 正 前	職 員 数(A)	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給
		2 号 給
		3 号 給
		4 号 給
		5 号 給
		6 号 給
		7 号 給
		8 号 給
	比 率 (B)／(A)(%)	100.0

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
補 正 前	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	7 級 地
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	3

(30年 11 月 1 日現在)

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配偶者及び子に係る手当額
住 居 手 当	同 じ	－
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

(歳 出)

農 林 委 員 会 所 管 各 目 事 項 別 明 細 書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
6 農 林 水 産 業 費	50,054,161	923,546	50,977,707	国庫支出金 676,323 県 債 92,400 そ の 他 14,717 一 般 財 源 140,106			
1 農 業 費	12,429,187	843,685	13,272,872	国庫支出金 612,000 一 般 財 源 231,685			
(1) 農 業 総 務 費	3,867,740	1,685	3,869,425	一 般 財 源 1,685	(2) 給 料 △ 7,171 (3) 職員手当等 25,162 (4) 共 済 費 △ 16,306		○ 給与費 一般職給与費 1,685
(13) 農村教育推進費	859,228	842,000	1,701,228	国庫支出金 612,000 一 般 財 源 230,000	(19) 負担金補助及び交付金 842,000		○ 農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費 842,000
2 畜 産 業 費	2,717,767	△ 2,953	2,714,814	国庫支出金 600 一 般 財 源 △ 3,553			
(1) 畜 産 業 総 務 費	979,304	△ 10,153	969,151	一 般 財 源 △ 10,153	(2) 給 料 △ 7,316		○ 給与費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(3) 職員手当等	4,209	一般職給与費 △ 10,153
					(4) 共 済 費	△ 7,046	
(3) 家畜保健衛生費	149,652	7,200	156,852	国庫支出金 600 一 般 財 源 6,600	(19) 負担金補助 及び交付金	7,200	○ 家畜伝染病予防費 家畜伝染病予防事業費 7,200
3 水 産 業 費	379,582	△ 6,135	373,447	一 般 財 源 △ 6,135			
(1) 水 産 業 総 務 費	207,490	△ 6,135	201,355		(2) 給 料	△ 3,128	○ 給与費
					(3) 職員手当等	△ 923	一般職給与費 △ 6,135
					(4) 共 済 費	△ 2,084	
4 農 地 費	12,811,982	105,611	12,917,593	国庫支出金 63,723 県 債 62,400 そ の 他 14,717 一 般 財 源 △ 35,229			
(1) 農 地 総 務 費	1,292,854	△ 11,835	1,281,019	一 般 財 源 △ 11,835	(2) 給 料	△ 6,074	○ 給与費
					(3) 職員手当等	△ 2,591	一般職給与費 △ 11,835
					(4) 共 済 費	△ 3,170	
					(11) 需 用 費	△ 200	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	200	

(2) 農地事業費 計画調査費	205,002	△ 31,390	173,612	一般財源 △ 31,390	(2) 給料 △ 1,400 (3) 職員手当等 △ 1,000 (4) 共済費 △ 45 (13) 委託料 △ 24,445 (19) 負担金補助及び交付金 △ 4,500	○ 土地改良事業調査費 県営土地改良事業調査費 △ 31,390
(3) かんがい排水 事業費	1,101,487	0	1,101,487		(13) 委託料 △ 9,300 (15) 工事請負費 28,322 (17) 公有財産購入費 297 (22) 補償補填及び賠償金 △ 19,319	
(4) ほ場整備事業費	568,980	0	568,980		(13) 委託料 △ 6,929 (15) 工事請負費 10,929 (22) 補償補填及び賠償金 △ 4,000	
(5) 農道整備事業費	900,300	48,836	949,136	国庫支出金 8,723 県債 32,000 その他 3,467 一般財源 4,646	(2) 給料 1,200 (3) 職員手当等 843 (4) 共済費 206 (11) 需用費 91 (12) 役務費 50 (13) 委託料 △ 19,194	○ 公共事業 県営広域農道整備事業費 17,446 ○ 単独事業 ふるさと農道整備事業費 31,390

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(14) 使用料及び賃借料	△ 7	
					(15) 工事請負費	66,147	
					(17) 公有財産購入費	△ 1,500	
					(22) 補償補填及び賠償金	1,000	
(6) 農村総合整備事業費	3,116,075	0	3,116,075		(9) 旅 費	150	
					(11) 需用費	△ 50	
					(12) 役 務 費	△ 100	
					(13) 委 託 料	△ 4,559	
					(14) 使用料及び賃借料	33	
					(15) 工事請負費	31,415	
					(17) 公有財産購入費	△ 11,317	
					(19) 負担金補助及び交付金	644	
					(22) 補償補填及び賠償金	△ 16,216	
(7) 農地防災事業費	2,792,550	100,000	2,892,550	国庫支出金 55,000	(2) 給 料	4,749	○ 公共事業
				県 債 30,400	(3) 職員手当等	2,014	県営ため池等整備事業費 100,000
				そ の 他 11,250	(11) 需用費	△ 6,763	
				一 般 財 源 3,350	(13) 委 託 料	△ 17,759	

					(15) 工事請負費	119,492	
					(17) 公有財産 購入費	100	
					(19) 負担金補助 及び交付金	1,667	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 3,500	
(8) 団体営土地改良 事業費	2,115,028	0	2,115,028		(11) 需用費	400	
					(12) 役務費	△ 100	
					(13) 委託料	△ 300	
5 林業費	21,715,643	△ 16,662	21,698,981	県債 30,000			
				一般財源 △ 46,662			
(1) 林業総務費	2,417,753	△ 16,662	2,401,091	一般財源 △ 16,662	(2) 給料	△ 13,852	○ 給与費
					(3) 職員手当等	10,718	一般職給与費 △ 16,662
					(4) 共済費	△ 13,528	
					(7) 賃金	△ 8	
					(9) 旅費	△ 563	
					(11) 需用費	1,768	
					(12) 役務費	337	
					(13) 委託料	△ 1,441	
					(14) 使用料及び 賃借料	374	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 備品購入費	△ 417	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 9	
					(27) 公 課 費	△ 41	
(2) 林 業 振 興 費	2,036,341	0	2,036,341		(9) 旅 費	450	
					(11) 需 用 費	△ 50	
					(12) 役 務 費	△ 250	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 250	
					(19) 負担金補助 及び交付金	100	
(3) 県産材流通対策費	1,946,207	△ 30,000	1,916,207	一 般 財 源 △ 30,000	(19) 負担金補助 及び交付金	△ 30,000	○ 木材利用推進対策費 木の香る環境づくりぎふ推進 費 △ 30,000
(4) 林 道 費	2,570,765	0	2,570,765		(1) 報 酬	△ 1,182	
					(2) 給 料	△ 179	
					(3) 職員手当等	428	
					(4) 共 済 費	△ 397	
					(7) 賃 金	△ 139	
					(8) 報 償 費	168	
					(9) 旅 費	92	

					(11)需用費△780	
					(12)役務費28	
					(13)委託料3,456	
					(14)使用料及び賃借料48	
					(15)工事請負費△1,206	
					(18)備品購入費△338	
					(19)負担金補助及び交付金△15	
					(27)公課費16	
(5) 治 山 費	6,885,862	30,000	6,915,862	県 債 30,000	(1)報 酬△1,663	○ 単独事業
					(2)給 料△6,542	治山事業費 30,000
					(3)職員手当等△5,916	
					(4)共 済 費△3,038	
					(7)賃 金300	
					(8)報 償 費△32	
					(9)旅 費△1,565	
					(11)需用費△7,255	
					(12)役 務 費△3,598	
					(13)委 託 料△38,889	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(14) 使用料及び賃借料	△ 43	
					(15) 工事請負費	101,578	
					(18) 備品購入費	△ 126	
					(19) 負担金補助及び交付金	△ 6	
					(22) 補償補填及び賠償金	△ 3,186	
					(27) 公 課 費	△ 19	
(6) 森 林 整 備 費	5,655,512	0	5,655,512		(2) 給 料	△ 14,295	
					(3) 職員手当等	△ 5,889	
					(4) 共 済 費	△ 4,613	
					(9) 旅 費	△ 119	
					(11) 需 用 費	△ 4	
					(12) 役 務 費	5	
					(14) 使用料及び賃借料	△ 85	
					(19) 負担金補助及び交付金	25,000	
11 災 害 復 旧 費	3,289,382	8,250	3,297,632	国庫支出金			
				4,875			
				県 債			
				1,400			
				そ の 他			
				1,688			

				一 般 財 源	287			
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	3,264,382	8,250	3,272,632	国庫支出金	4,875			
				県 債	1,400			
				そ の 他	1,688			
				一 般 財 源	287			
(1) 農地災害復旧費	1,808,089	8,250	1,816,339	国庫支出金	4,875	(2) 給 料	700	○ 公共事業
				県 債	1,400	(3) 職員手当等	5	県営農地災害復旧費
				そ の 他	1,688	(4) 共 済 費	45	8,250
				一 般 財 源	287	(15) 工事請負費	7,500	
(2) 林 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	1,456,293	0	1,456,293			(2) 給 料	15,815	
						(3) 職員手当等	6,518	
						(4) 共 済 費	5,492	
						(9) 旅 費	△ 625	
						(11) 需 用 費	△ 1,507	
						(12) 役 務 費	△ 193	
						(19) 負担金補助 及び交付金	△ 25,500	
合 計	53,346,507	931,796	54,278,303	国庫支出金	681,198			
				県 債	93,800			

(歳 出)

土木委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	5,983,731	11,055	5,994,786	そ の 他 4,399 一 般 財 源 6,656			
1 総 務 管 理 費	227,016	18,982	245,998	一 般 財 源 18,982			
(1) 一 般 管 理 費	191,699	18,982	210,681		(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	11,858 3,622 3,502	○ 一般管理費 給与費 18,982
2 企 画 開 発 費	5,756,715	△ 7,927	5,748,788	そ の 他 4,399 一 般 財 源 △ 12,326			
(1) 企画開発総務費	244,098	△ 12,102	231,996	一 般 財 源 △ 12,102	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	△ 4,319 △ 4,902 △ 2,881	○ 給与費 一般職給与費 △ 12,102
(11) 交 通 対 策 費	1,565,206	4,399	1,569,605	そ の 他 4,399	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	1,115 2,233 1,051	○ 鉄道対策費 リニア中央新幹線用地取得事 務受託事業費 4,399

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(13) 開 発 費	21,217	△ 224	20,993	一 般 財 源 △ 224	(19) 負担金補助 及び交付金	△ 224	○ 水道事業会計出資金等 水道事業会計補助金 △ 72 ○ 工業用水道事業会計出資金等 工業用水道事業会計補助金 △ 152
8 土 木 費	97,857,700	70,330	97,928,030	一 般 財 源 70,330			
1 土 木 管 理 費	4,039,141	80,008	4,119,149	一 般 財 源 80,008			
(1) 土 木 総 務 費	3,810,180	80,008	3,890,188		(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	36,954 42,304 750	○ 給与費 一般職給与費 80,008
2 道路橋りょう費	60,656,040	△ 9,678	60,646,362	一 般 財 源 △ 9,678			
(1) 道 路 総 務 費	3,386,472	0	3,386,472		(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (13) 委 託 料	9,262 22,049 1,911 △ 33,222	
(2) 道 路 橋 り ょう 維 持 費	16,345,601	18,186	16,363,787	一 般 財 源 18,186	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	10,697 4,333 3,156	○ 単独事業 道路維持修繕費 18,186

					(13) 委 託 料	32,911	
					(15) 工事請負費 △	30,511	
					(18) 備品購入費 △	2,000	
					(22) 補償補填 及び賠償金 △	400	
(3) 道路橋りょう 改 築 費	18,184,635	0	18,184,635		(2) 給 料	2,428	
					(3) 職員手当等	6,193	
					(4) 共 済 費	952	
					(13) 委 託 料 △	293,571	
					(15) 工事請負費	707,405	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費 △	173,367	
					(19) 負担金補助 及び交付金	22,000	
					(22) 補償補填 及び賠償金 △	272,040	
(4) 交通安全対策費	3,300,279	0	3,300,279		(13) 委 託 料 △	31,510	
					(15) 工事請負費	89,736	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費 △	13,899	
					(22) 補償補填 及び賠償金 △	44,327	
(6) 高速道路対策費	79,053	△ 27,864	51,189	一 般 財 源 △ 27,864	(2) 給 料 △	14,227	○ 高速道路用地取得事務費
					(3) 職員手当等 △	8,539	東海環状自動車道用地取得事 務費 △ 27,864

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	△ 5,098	
3 河 川 費	16,117,890	0	16,117,890				
(1) 河 川 総 務 費	1,022,855	0	1,022,855		(2) 給 料	5,646	
					(3) 職員手当等	10,679	
					(4) 共 済 費	1,510	
					(13) 委 託 料	△ 17,835	
(2) 河 川 維 持 費	3,262,200	0	3,262,200		(13) 委 託 料	64,834	
					(15) 工事請負費	△ 78,334	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	△ 1,100	
					(22) 補 償 補 填 及び賠償金	14,600	
(3) 河 川 改 良 費	6,905,508	0	6,905,508		(2) 給 料	2,031	
					(3) 職員手当等	4,281	
					(4) 共 済 費	925	
					(13) 委 託 料	△ 55,468	
					(15) 工事請負費	286,327	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	△ 82,697	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 11,983	

					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 143,416	
4 砂 防 費	8,373,521	0	8,373,521				
(1) 砂 防 総 務 費	438,098	0	438,098		(2) 給 料	885	
					(3) 職員手当等	1,897	
					(4) 共 済 費	315	
					(13) 委 託 料	△ 3,097	
(2) 砂 防 維 持 費	1,309,073	0	1,309,073		(13) 委 託 料	19,786	
					(15) 工事請負費	△ 20,786	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	1,000	
(3) 砂 防 事 業 費	5,435,350	0	5,435,350		(13) 委 託 料	3,604	
					(15) 工事請負費	64,138	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	17,222	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 84,964	
5 都 市 計 画 費	8,401,761	0	8,401,761				
(1) 都市計画総務費	339,065	0	339,065		(2) 給 料	5,192	
					(3) 職員手当等	4,191	
					(4) 共 済 費	1,428	
					(13) 委 託 料	△ 10,811	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(2) 街 路 事 業 費	3,820,150	0	3,820,150		(13) 委 託 料	△ 13,821	
					(15) 工事請負費	152,605	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	△ 141,153	
					(22) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	2,369	
(4) 都 市 公 園 費	3,302,936	0	3,302,936		(13) 委 託 料	△ 54,991	
					(15) 工事請負費	54,991	
11 災 害 復 旧 費	12,576,677	5,000	12,581,677	国庫支出金 3,335			
				県 債 1,600			
				一 般 財 源 65			
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	12,362,677	5,000	12,367,677	国庫支出金 3,335			
				県 債 1,600			
				一 般 財 源 65			
(1) 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	12,352,677	5,000	12,357,677		(15) 工事請負費	5,000	○ 公共事業 都市施設災害復旧費 5,000
4 災害関連事業費	214,000	0	214,000				
(1) 災害関連事業費	214,000	0	214,000		(13) 委 託 料	25,000	
					(15) 工事請負費	△ 25,000	

13 諸 支 出 金	1,504,540	422	1,504,962	一 般 財 源 422			
1 繰 出 金	1,504,540	422	1,504,962	一 般 財 源 422			
(1) 特別会計繰出金	1,504,540	422	1,504,962		(28) 繰 出 金	422	○ 流域下水道特別会計繰出金 流域下水道特別会計繰出金 422
合 計	117,922,648	86,807	118,009,455	国庫支出金 3,335 県 債 1,600 そ の 他 4,399 一 般 財 源 77,473			

岐 阜 県 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 説 明 書

第 1 表

平成30年度岐阜県水道事業会計予算実施計画の一部変更

収 益 的 収 入 及 び 支 出
(収 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水 道 事 業 収 益			5,832,019	△ 72	5,831,947	
	2 営 業 外 収 益		224,965	△ 72	224,893	
		2 他 会 計 補 助 金	2,784	△ 72	2,712	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水 道 事 業 費 用			4,872,986	△ 12,154	4,860,832	
	1 営 業 費 用		4,459,946	△ 12,154	4,447,792	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	2,138,860	△ 10,872	2,127,988	
		3 総 係 費	114,081	△ 1,282	112,799	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
(支 出)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			3,711,689	△ 2,664	3,709,025	
	1 建 設 改 良 費		3,151,988	△ 2,664	3,149,324	
		1 施 設 改 良 費	3,051,484	△ 2,664	3,048,820	

第2表

平成30年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	864,962,000
減価償却費	2,019,351,000
固定資産除却費	48,784,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 253,586,011
長期前受金戻入額	△ 174,805,000
受取利息及び受取配当金	△ 15,660,000
支払利息	156,040,000
未収金の増減額(△は増加)	495,479,186
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 442,473,324</u>
小計	2,698,091,851
利息及び配当金の受取額	15,660,000
利息の支払額	<u>△ 156,040,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,557,711,851

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,859,742,000
無形固定資産の取得による支出	△ 65,036,000

他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入

256,500,000

投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

△ 2,668,278,000

3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

△ 557,701,000

財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

△ 557,701,000

4 資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)

△ 668,267,149

5 資 金 期 首 残 高

15,335,682,250

6 資 金 期 末 残 高

14,667,415,101

第3表

給 与 費 明 細 書 の 一 部 変 更

1 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0 ^人	(0) 59 ^人	0	225,953	0	243,019	468,972	77,351	546,323
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	23,895	0	14,169	38,064	8,155	46,219
	合 計	0	(0) 65	0	249,848	0	257,188	507,036	85,506	592,542
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 59	0	231,848	0	245,309	477,157	81,050	558,207
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	24,511	0	16,032	40,543	8,160	48,703
	合 計	0	(0) 65	0	256,359	0	261,341	517,700	89,210	606,910
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0 △	5,895	0 △	2,290 △	8,185 △	3,699 △	11,884 △
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0 △	616	0 △	1,863 △	2,479 △	5 △	2,484 △
	合 計	0	(0) 0	0 △	6,511	0 △	4,153 △	10,664 △	3,704 △	14,368 △

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管理職手当	住 居 手 当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管 理 職 員 特別勤務手当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	補正後	5,977	5,419	6,799	3,939	18,809	0	198	639	58,533	41,887	9,898
	補正前	6,895	5,513	6,799	3,108	19,117	27	184	639	61,874	42,789	9,306
	比 較	△ 918	△ 94	0	831	△ 308	△ 27	14	0	△ 3,341	△ 902	592
	区 分	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当									
	補正後	2,352	102,738									
	補正前	2,352	102,738									
	比 較	0	0									

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 6,511	給与改定に伴う増減分	450		給与改定の状況 給与の改定率 0.16% 給与改定実施時期 30年4月								
		昇給に伴う増減分	184		平均昇給率 0.9%								
		その他の増減分	△ 7,145										
職 員 手 当	△ 4,153	制度改正に伴う増減分	661	○期末・勤勉手当	<table><tr><td>手当名</td><td>内 訳</td><td>改正前</td><td>改正後</td></tr><tr><td>期末・勤勉手当</td><td>支給率</td><td>月 4.4</td><td>月 4.45</td></tr></table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.4	月 4.45
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	月 4.4	月 4.45										
		その他の増減分	△ 4,814	○給与改定に伴うもの 235 ○その他 △ 5,049									

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		事 務・技 術 (行 政 職)	そ の 他 (技能労務職)
改 定 後	平均給料月額	321,717	—
	平均給与月額	366,197	—
改 定 前	平均給料月額	321,134	—
	平均給与月額	365,601	—
平 均 年 齢		43.7	—

(30年11月 1 日現在)

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
				行 政 職	技能労務職
改 定 後	高校卒	155,800	153,600	155,800	153,600
	大学卒	190,800	177,800	190,800	177,800
改 定 前	高校卒	154,300	152,000	154,300	152,000
	大学卒	189,300	176,300	189,300	176,300

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比
30 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 12	(0.0) 18.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 21	(0.0) 32.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 5	(0.0) 7.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 14.1	(-) -	(-) -	1 級	(0) 11	(0.0) 17.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 6	(0.0) 9.4	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 64	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
29 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 11	(0.0) 18.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 21	(0.0) 34.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 2	(0.0) 3.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 14.8	(-) -	(-) -	1 級	(0) 12	(0.0) 19.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 6	(0.0) 9.8	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 61	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	課 長	課 長	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数(A)	64	64	0
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)	54	54	0
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	0	0
		2 号 給	0	0
		3 号 給	3	0
		4 号 給	40	0
		5 号 給	0	0
		6 号 給	4	0
		7 号 給	3	0
		8 号 給	4	0
	比 率 (B)／(A)(%)		84.4	0.0
補 正 前	職 員 数(A)	61	61	0
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)	49	49	0
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	0	0
		2 号 給	1	0
		3 号 給	3	0
		4 号 給	39	0
		5 号 給	0	0
		6 号 給	3	0
		7 号 給	1	0
		8 号 給	2	0
	比 率 (B)／(A)(%)		80.3	0.0

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	0.0
支給対象職員の比率(%) (30年11月1日現在)	12.3	12.3	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	6,656	6,656	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職 制 上 の 段 階 等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
補 正 前	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

平成30年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,109,534,330	
ロ 建 物	4,252,077,713		
減価償却累計額	<u>1,915,797,527</u>	2,336,280,186	
ハ 構 築 物	42,696,892,102		
減価償却累計額	<u>22,191,884,447</u>	20,505,007,655	
ニ 機 械 及 び 装 置	22,122,336,469		
減価償却累計額	<u>12,793,478,218</u>	9,328,858,251	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	27,990,171		
減価償却累計額	<u>15,392,935</u>	12,597,236	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	338,062,329		
減価償却累計額	<u>198,603,311</u>	139,459,018	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,666,859,621</u>	
有形固定資産合計			38,098,596,297

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		7,703,409,609	
ロ 地 上 権		176,116	

ハ 電 話 加 入 権	1,281,400		
ニ 施 設 利 用 権	<u>89,480</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>7,704,956,605</u>	
固 定 資 産 合 計			45,803,552,902
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		14,667,415,101	
(2) 未 収 金		576,075,000	
(3) 貯 蔵 品		89,575,920	
(4) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>1,000,000</u>		
そ の 他 流 動 資 産 合 計		<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>15,334,066,021</u>
資 産 合 計			<u><u>61,137,618,923</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	<u>5,860,122,755</u>		
企 業 債 合 計		5,860,122,755	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	460,021,398		
ロ そ の 他 引 当 金	<u>2,610,379,882</u>		

引 当 金 合 計		<u>3,070,401,280</u>	
固 定 負 債 合 計			8,930,524,035
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>553,110,000</u>		
企 業 債 合 計		553,110,000	
(2) 未 払 金		325,670,999	
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	22,398,000		
ロ 賞与引当金	37,868,000		
ハ その他引当金	<u>290,460,000</u>		
引 当 金 合 計		350,726,000	
(4) その他流動負債			
イ 預 り 金	138,832		
ロ 預 り 有 価 証 券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,138,832</u>	
流 動 負 債 合 計			1,230,645,831
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		9,975,902,217	
収 益 化 累 計 額		<u>3,896,518,543</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>6,079,383,674</u>
負 債 合 計			<u><u>16,240,553,540</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			41,507,454,276
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,392,150		
ロ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>348,154,343</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		352,546,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3,037,064,614</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,037,064,614</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,389,611,107</u>
資 本 合 計			<u>44,897,065,383</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>61,137,618,923</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

減損の兆候については、認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として22,398千円を支給するため、退職給付引当金22,398千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として119,189千円を支給するため、賞与引当金40,069千円を使用する。

(3) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として331,726千円を支払うため、その他引当金331,726千円を使用する。

岐 阜 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 説 明 書

第 1 表

平成30年度岐阜県工業用水道事業会計予算実施計画の一部変更

収 益 的 収 入 及 び 支 出
(収 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業収益			87,173	△ 152	87,021	
	2 営 業 外 収 益		9,881	△ 152	9,729	
		2 他 会 計 補 助 金	216	△ 152	64	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用	1 営 業 費 用		80,623	△ 3,259	77,364	
			68,863	△ 3,259	65,604	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	20,159	△ 3,259	16,900	

第2表

平成30年度岐阜県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,652,000
減価償却費	45,316,000
固定資産除却費	223,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 794,847
長期前受金戻入額	△ 9,578,000
受取利息及び受取配当金	△ 81,000
支払利息	6,034,000
未収金の増減額(△は増加)	518,517
未払金の増減額(△は減少)	△ 934,589
小計	50,355,081
利息及び配当金の受取額	81,000
利息の支払額	△ 6,034,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,402,081

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 36,361,000
無形固定資産の取得による支出	△ 13,321,000

工 事 負 担 金 等 に よ る 収 入

13,333,000

投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

△ 36,349,000

3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入

19,900,000

建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出

△ 42,528,000

建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出

△ 3,010,000

他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入

6,660,000

財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー

△ 18,978,000

4 資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)

△ 10,924,919

5 資 金 期 首 残 高

100,262,664

6 資 金 期 末 残 高

89,337,745

第3表

給 与 費 明 細 書 の 一 部 変 更

1 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0 ^人	(0) 1 ^人	0	2,819	0	1,804	4,623	1,096	5,719
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 1	0	2,819	0	1,804	4,623	1,096	5,719
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	3,980	0	3,403	7,383	1,295	8,678
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 1	0	3,980	0	3,403	7,383	1,295	8,678
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0 △	1,161	0 △	1,599 △	2,760 △	199 △	2,959 △
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0 △	1,161	0 △	1,599 △	2,760 △	199 △	2,959 △

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
	補正後	0	85	0	498	629	448	0	0	144
	補正前	288	128	324	253	995	689	126	456	144
	比 較	△ 288	△ 43	△ 324	245	△ 366	△ 241	△ 126	△ 456	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 1,161	給与改定に伴う増減分	13		給与改定の状況 給与の改定率 0.16% 給与改定実施時期 30年4月								
		昇給に伴う増減分	△ 18		平均昇給率 5.1%								
		その他の増減分	△ 1,156										
職 員 手 当	△ 1,599	制度改正に伴う増減分	3	○期末・勤勉手当	<table><tr><td>手当名</td><td>内 訳</td><td>改正前</td><td>改正後</td></tr><tr><td>期末・勤勉手当</td><td>支給率</td><td>月 4.4</td><td>月 4.45</td></tr></table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.4	月 4.45
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	月 4.4	月 4.45										
		その他の増減分	△ 1,602	○給与改定に伴うもの 1 ○その他 △ 1,603									

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		事 務・技 術 (行 政 職)	そ の 他 (技能労務職)
改 定 後	平均給料月額	230,900	—
	平均給与月額	237,827	—
改 定 前	平均給料月額	229,800	—
	平均給与月額	236,694	—
平 均 年 齢		28.7	—

(30年11月 1 日現在)

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
				行 政 職	技能労務職
改 定 後	高校卒	155,800	153,600	155,800	153,600
	大学卒	190,800	177,800	190,800	177,800
改 定 前	高校卒	154,300	152,000	154,300	152,000
	大学卒	189,300	176,300	189,300	176,300

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比
30 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
29 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	—	—	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数 (A)	1	1	0
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	1	1	0
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	0	0
		2 号 給	0	0
		3 号 給	0	0
		4 号 給	1	0
		5 号 給	0	0
		6 号 給	0	0
		7 号 給	0	0
		8 号 給	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	0.0
補 正 前	職 員 数 (A)	2	2	0
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	2	2	0
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	0	0
		2 号 給	1	0
		3 号 給	0	0
		4 号 給	0	0
		5 号 給	0	0
		6 号 給	0	0
		7 号 給	0	0
		8 号 給	1	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	0.0

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職 制 上 の 段 階 等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
補 正 前	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	－
地 域 手 当	同 じ	－
住 居 手 当	同 じ	－
通 勤 手 当	同 じ	－

第4表

平成30年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		284,693,224	
ロ 構 築 物	1,717,138,060		
減価償却累計額	<u>592,336,071</u>	1,124,801,989	
ハ 機 械 及 び 装 置	61,507,193		
減価償却累計額	<u>28,890,015</u>	32,617,178	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	45,000		
減価償却累計額	<u>27,275</u>	17,725	
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>60,213,299</u>	
有形固定資産合計			1,502,343,415
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		<u>221,757,774</u>	
無形固定資産合計			<u>221,757,774</u>
固定資産合計			1,724,101,189
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		89,337,745	
(2) 未 収 金		<u>6,441,000</u>	

流 動 資 産 合 計

95,778,745

資 産 合 計

1,819,879,934

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

208,186,198

企 業 債 合 計

208,186,198

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に

充てるための長期借入金

476,729,204

他 会 計 借 入 金 合 計

476,729,204

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

2,038,040

ロ その他引当金

772,998

引 当 金 合 計

2,811,038

固 定 負 債 合 計

687,726,440

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

43,526,000

企 業 債 合 計

43,526,000

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

1,609,000

他 会 計 借 入 金 合 計

1,609,000

(3) 未 払 金

3,448,166

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

398,000

ロ その他引当金

1,013,000

引 当 金 合 計

1,411,000

流 動 負 債 合 計

49,994,166

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

440,020,639

収 益 化 累 計 額

153,279,989

繰 延 収 益 合 計

286,740,650

負 債 合 計

1,024,461,256

資 本 の 部

6 資 本 金

691,414,178

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ その他資本剰余金

76,293,396

資 本 剰 余 金 合 計

76,293,396

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>27,711,104</u>		
利 益 剰 余 金 合 計	.	<u>27,711,104</u>	
剰 余 金 合 計			<u>104,004,500</u>
資 本 合 計			<u>795,418,678</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,819,879,934</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、工業用水道事業について減損の兆候を認識している。

用 途	資産の種類	所在地
浄水場用地	土地	美濃加茂市山之上町地内

なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として1,270千円を支給するため、賞与引当金493千円を使用する。

(2) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費として1,013千円を支払うため、その他引当金1,013千円を使用する。

岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	既 定 額	補 正 額	計
1 住 宅 事 業 収 入	2,179,132	648	2,179,780
歳 入 合 計	2,194,367	648	2,195,015

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 収 入	2,179,132	648	2,179,780			
4 繰 越 金	1	648	649			
(1) 繰 越 金	1	648	649			
合 計	2,194,367	648	2,195,015			

(歳 出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 費	2,179,132	648	2,179,780	そ の 他 648			
1 業 務 費	2,179,132	648	2,179,780	そ の 他 648			
(1) 管 理 諸 費	2,179,132	648	2,179,780		(2) 給 料	595	○ 住宅管理費
					(3) 職員手当等	△ 71	給与費 648
					(4) 共 済 費	124	
合 計	2,194,367	648	2,195,015	そ の 他 648			

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(0) [△] 5	0	18,080	12,995	31,075	6,501	37,576	
補 正 前	(0) 5	0	17,485	13,006	30,491	6,377	36,868	
比 較	(0) 0	0	595	△ 11	584	124	708	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	126	547	331	4,314	4,249	3,024	404
	補正前	123	529	648	4,314	4,107	2,843	442
	比 較	3	18	△ 317	0	142	181	△ 38

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	595	給与改定に伴う増減分	41		給与改定の状況 給与の改定率 0.16% 給与改定実施時期 30年4月								
		昇給に伴う増減分	△ 13		平均昇給率 2.0%								
		その他の増減分	567										
職 員 手 当	△ 11	制度改正に伴う増減分	16	○期末・勤勉手当	<table><tr><td>手当名</td><td>内 訳</td><td>改正前</td><td>改正後</td></tr><tr><td>期末・勤勉手当</td><td>支給率</td><td>月 4.4</td><td>月 4.45</td></tr></table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.4	月 4.45
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	月 4.4	月 4.45										
		その他の増減分	△ 27	○給与改定に伴うもの 1 ○その他 △ 28									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円
平均給与月額 円
平均年齢 歳月〕

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
改 定 後	平均給料月額	299,080	—
	平均給与月額	322,153	—
改 定 前	平均給料月額	298,400	—
	平均給与月額	321,453	—
平 均 年 齢		38.8	—

(30年11月1日現在)

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分			行 政 職	技 能 労 務 職	区 分			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
岐阜県	改定後	高校卒	155,800	153,600	国 制 の 度	改定後	高校卒	148,600	146,000
		大学卒	190,800	177,800			大学卒	180,700	167,400
	改定前	高校卒	154,300	152,000		改定前	高校卒	147,100	144,500
		大学卒	189,300	176,300			大学卒	179,200	165,900

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比
30 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
29 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数(A)	5	5	0
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)	5	5	0
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	0	0
		2 号 給	0	0
		3 号 給	0	0
		4 号 給	5	0
		5 号 給	0	0
		6 号 給	0	0
		7 号 給	0	0
		8 号 給	0	0
	比 率 (B)／(A)(%)		100.0	0.0
補 正 前	職 員 数(A)	5	5	0
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)	5	5	0
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	0	0
		2 号 給	0	0
		3 号 給	0	0
		4 号 給	3	0
		5 号 給	0	0
		6 号 給	0	0
		7 号 給	1	0
		8 号 給	1	0
	比 率 (B)／(A)(%)		100.0	0.0

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
補 正 前	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	7 級 地
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	3

(30年 11 月 1 日現在)

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配偶者及び子に係る手当額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

岐阜県流域下水道特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既 定 額	補 正 額	計
1 流域下水道事業収入	5,966,791	△ 11,113	5,955,678

(歳出)

款	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金
1 流域下水道事業費	5,966,791	△ 11,113	5,955,678	0	△ 1,400	△ 10,135	422

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道事業収入	5,966,791	△ 11,113	5,955,678			
1 負担金	3,282,835	△ 10,126	3,272,709			
(1) 負担金	3,282,835	△ 10,126	3,272,709	(1)建設費負担金	△ 1,460	
				(2)維持管理費負担金	△ 8,666	
5 繰入金	923,422	422	923,844			
(1)一般会計繰入金	773,422	422	773,844	(1)建設費繰入金	△ 60	
				(2)維持管理費繰入金	482	
6 諸収入	65,442	△ 9	65,433			
(2) 雑入	55,888	△ 9	55,879			
7 県債	889,200	△ 1,400	887,800			
(1)下水道事業債	889,200	△ 1,400	887,800			

(歳 出)							
款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 流域下水道事業費	5,966,791	△ 11,113	5,955,678	県 債 △ 1,400 そ の 他 △ 10,135 繰 入 金 422			
1 建 設 費	1,537,747	△ 2,929	1,534,818	県 債 △ 1,400 そ の 他 △ 1,469 繰 入 金 △ 60			
(1) 建 設 費	1,537,747	△ 2,929	1,534,818		(2) 給 料 △ 1,585 (3) 職員手当等 △ 748 (4) 共 済 費 △ 596		○ 単独事業 単独事業 △ 2,929
2 維 持 管 理 費	2,907,802	△ 8,184	2,899,618	そ の 他 △ 8,666 繰 入 金 482			
(1) 維 持 管 理 費	2,907,802	△ 8,184	2,899,618		(2) 給 料 △ 4,346 (3) 職員手当等 △ 2,261 (4) 共 済 費 △ 1,577		○ 維持管理費 給与費 △ 8,184

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分		職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
補 正 後		(0) 10	0	42,468	25,987	68,455	14,198	82,653		
補 正 前		(1) 11	0	48,399	29,046	77,445	16,371	93,816		
比 較		(△1) 1 △	0 △	5,931 △	3,059 △	8,990 △	2,173 △	11,163 △		
職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	補正後	1,486	1,304	571	3,641	5	188	10,137	7,403	1,252
	補正前	1,569	1,501	318	3,641	0	188	11,676	8,056	2,097
	比 較	△ 83	△ 197	253	0	5	0	△ 1,539	△ 653	△ 845

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 5,931	給与改定に伴う増減分	58		給与改定の状況 給与の改定率 0.16% 給与改定実施時期 30年4月								
		昇給に伴う増減分	11		平均昇給率 0.8%								
		その他の増減分	△ 6,000										
職 員 手 当	△ 3,059	制度改正に伴う増減分	310	○期末・勤勉手当	<table><tr><td>手当名</td><td>内 訳</td><td>改正前</td><td>改正後</td></tr><tr><td>期末・勤勉手当</td><td>支給率</td><td>月 4.4</td><td>月 4.45</td></tr></table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.4	月 4.45
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	月 4.4	月 4.45										
		その他の増減分	△ 3,369	○給与改定に伴うもの 8 ○その他 △ 3,377									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円
平均給与月額 円
平均年齢 歳月〕

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
改 定 後	平均給料月額	348,200	—
	平均給与月額	384,627	—
改 定 前	平均給料月額	347,720	—
	平均給与月額	384,133	—
平 均 年 齢		46.10	—

(30年11月1日現在)

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分			行 政 職	技 能 労 務 職	区 分			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
岐阜県	改定後	高校卒	155,800	153,600	国 制 の 度	改定後	高校卒	148,600	146,000
		大学卒	190,800	177,800			大学卒	180,700	167,400
	改定前	高校卒	154,300	152,000		改定前	高校卒	147,100	144,500
		大学卒	189,300	176,300			大学卒	179,200	165,900

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比		職 員 数	構成比	職 員 数	構成比
30 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 1	(0.0) 10.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 6	(0.0) 60.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 30.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 10	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
29 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 5	(0.0) 45.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(1) 1	(100.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 4	(0.0) 36.4	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(1) 11	(100.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職 員 数(A)	10	10	0
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)	8	8	0
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	0	0
		2 号 給	0	0
		3 号 給	1	0
		4 号 給	6	0
		5 号 給	0	0
		6 号 給	0	0
		7 号 給	0	0
		8 号 給	1	0
	比 率 (B)／(A)(%)		80.0	0.0
補 正 前	職 員 数(A)	11	11	0
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B)	9	9	0
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	0	0
		2 号 給	0	0
		3 号 給	1	0
		4 号 給	6	0
		5 号 給	0	0
		6 号 給	1	0
		7 号 給	0	0
		8 号 給	1	0
	比 率 (B)／(A)(%)		81.8	0.0

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
補 正 前	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	7 級 地
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数(人)	10
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	3

(30年 11 月 1 日現在)

キ 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.4	0.4
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (30 年 11 月 1 日 現 在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配偶者及び子に係る手当額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

地方債の平成29年度末における現在高及び平成
30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円 △印は減を示す)

	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減見込額						平成30年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額			
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
1 下水道事業債	12,417,817	785,800	△ 1,400	784,400	774,769	0	774,769	12,427,448
2 臨時財政特例債	752,158	0	0	0	123,882	0	123,882	628,276
3 公営企業借換債	648,930	0	0	0	268,830	0	268,830	380,100
合 計	13,818,905	785,800	△ 1,400	784,400	1,167,481	0	1,167,481	13,435,824

(歳 出)

教育警察委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
9 警 察 費	46,223,902	235,578	46,459,480	一 般 財 源 235,578			
1 警 察 管 理 費	41,925,515	235,578	42,161,093	一 般 財 源 235,578			
(2) 警 察 本 部 費	37,754,182	235,578	37,989,760		(2) 給 料	140,260	○ 警察本部費
					(3) 職員手当等	194,787	給与費 235,578
					(4) 共 済 費 △	99,469	
10 教 育 費	172,668,281	188,261	172,856,542	国庫支出金 △ 58,708			
				一 般 財 源 246,969			
1 教 育 総 務 費	26,155,592	62,913	26,218,505	一 般 財 源 62,913			
(2) 事 務 局 費	2,631,105	62,913	2,694,018		(2) 給 料	18,945	○ 事務局職員費
					(3) 職員手当等	15,728	給与費 44,240
					(4) 共 済 費	28,240	○ 事務局管理費
							事務局運営費 18,673
2 小 学 校 費	58,649,574	306,487	58,956,061	国庫支出金 85,996			
				一 般 財 源 220,491			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 教 職 員 費	58,649,574	306,487	58,956,061		(2) 給 料	82,086	○ 小学校教職員費
					(3) 職員手当等	104,549	給与費 306,487
					(4) 共 済 費	119,852	
3 中 学 校 費	35,081,783	△ 643,997	34,437,786	国庫支出金 △ 212,139 一 般 財 源 △ 431,858			
(1) 教 職 員 費	35,081,783	△ 643,997	34,437,786		(2) 給 料	△ 304,073	○ 中学校教職員費
					(3) 職員手当等	△ 138,159	給与費 △ 643,997
					(4) 共 済 費	△ 201,765	
4 高 等 学 校 費	35,703,832	374,205	36,078,037	一 般 財 源 374,205			
(1) 高等学校総務費	31,244,134	374,205	31,618,339		(2) 給 料	124,202	○ 高等学校教職員費
					(3) 職員手当等	140,869	給与費 374,205
					(4) 共 済 費	109,134	
6 特 別 支 援 教 育 費	16,371,762	88,653	16,460,415	国庫支出金 67,435 一 般 財 源 21,218			
(1) 特 別 支 援 教 育 費 総 務 費	13,644,865	88,653	13,733,518		(2) 給 料	56,009	○ 特別支援学校教職員費
					(3) 職員手当等	85,920	給与費 88,653
					(4) 共 済 費	△ 53,276	

合	計	218,921,284	423,839	219,345,123	国庫支出金 △ 58,708			
					一 般 財 源 482,547			

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分		職 員 数	給 与 費								共 済 費	合 計
			報 酬	給 料	期 末 手 当	左の年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計		
補正後	長 等	3 ^人	0	41,520	17,854	4.3	0	0	0	59,374	7,087	66,461
	議 員	46	472,088	0	202,995	4.3	0	0	0	675,083	70,779	745,862
	その他の特別職	57	60,356	18,480	7,947	4.3	0	0	5,036	91,819	4,796	96,615
	計	106	532,444	60,000	228,796		0	0	5,036	826,276	82,662	908,938
補正前	長 等	3	0	41,520	17,646	4.25	0	0	0	59,166	8,521	67,687
	議 員	46	472,080	0	200,634	4.25	0	0	0	672,714	70,779	743,493
	その他の特別職	57	60,356	18,480	7,854	4.25	0	0	5,036	91,726	4,706	96,432
	計	106	532,436	60,000	226,134		0	0	5,036	823,606	84,006	907,612
比 較	長 等	0	0	0	208	0.05	0	0	0	208	△ 1,434	△ 1,226
	議 員	0	8	0	2,361	0.05	0	0	0	2,369	0	2,369
	その他の特別職	0	0	0	93	0.05	0	0	0	93	90	183
	計	0	8	0	2,662		0	0	0	2,670	△ 1,344	1,326

「その他の手当」の内訳

区 分	通 勤 手 当	退 職 手 当	計
補正後	68	4,968	5,036
補正前	68	4,968	5,036
比 較	0	0	0

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分		職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考				
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計							
補 正 後		(356) 25,925	0	107,575,323	84,486,969	192,062,292	35,966,291	228,028,583					
補 正 前		(350) 25,927	0	107,317,846	83,755,885	191,073,731	36,123,261	227,196,992					
比 較		(6) △ 2	0	257,477	731,084	988,561	△ 156,970	831,591					
職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	初 任 給 調 整 手 当	住 居 手 当	時間外勤務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿日直手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当
	補正後	2,583,312	2,375,726	1,633,111	65,113	1,545,257	4,005,164	840,932	275,102	532,656	41,406	1,625,129	5,566
	補正前	2,575,612	2,347,446	1,606,679	58,731	1,481,143	3,846,459	830,054	271,651	519,617	25,902	1,619,865	5,048
	比 較	7,700	28,280	26,432	6,382	64,114	158,705	10,878	3,451	13,039	15,504	5,264	518
	区 分	へき地手当	寒冷地手当	農林漁業普及 指 導 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当	
	補正後	166,201	169,787	38,966	1,010,078	107,936	48,989	25,260,041	18,006,594	2,378,433	270,629	21,500,841	
	補正前	171,121	169,742	38,494	1,005,712	108,722	49,804	25,391,049	17,503,796	2,369,053	259,344	21,500,841	
	比 較	△ 4,920	45	472	4,366	△ 786	△ 815	△ 131,008	502,798	9,380	11,285	0	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																										
給 料	257,477	給与改定に伴う増減分	214,878		給与改定の状況 給与の改定率 0.16% 給与改定実施時期 30年4月																										
		昇給に伴う増減分	44,458		平均昇給率 1.2%																										
		その他の増減分	△ 1,859																												
職 員 手 当	731,084	制度改正に伴う増減分	599,743	○初任給調整手当 64	<table><tr><th>手当名</th><th>内 訳</th><th>改正前</th><th>改正後</th></tr><tr><td>初 任 給 調 整 手 当</td><td>医師及び歯科医師の最高支給額</td><td>円 368,400</td><td>円 368,800</td></tr><tr><td rowspan="3">宿 日 直 手 当</td><td>通常の宿日直勤務</td><td>円 4,200</td><td>円 4,400</td></tr><tr><td>医師及び歯科医師の宿日直勤務</td><td>円 20,000</td><td>円 21,000</td></tr><tr><td>その他特殊な業務を主として行う宿日直勤務</td><td>円 7,200</td><td>円 7,400</td></tr><tr><td>特 殊 勤 務 手 当</td><td>夜間看護等手当の最高支給額</td><td>円 6,800</td><td>円 7,300</td></tr><tr><td>期 末 ・ 勤 勉 手 当</td><td>支給率</td><td>月 4.4</td><td>月 4.45</td></tr></table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	初 任 給 調 整 手 当	医師及び歯科医師の最高支給額	円 368,400	円 368,800	宿 日 直 手 当	通常の宿日直勤務	円 4,200	円 4,400	医師及び歯科医師の宿日直勤務	円 20,000	円 21,000	その他特殊な業務を主として行う宿日直勤務	円 7,200	円 7,400	特 殊 勤 務 手 当	夜間看護等手当の最高支給額	円 6,800	円 7,300	期 末 ・ 勤 勉 手 当	支給率	月 4.4	月 4.45
				手当名		内 訳	改正前	改正後																							
				初 任 給 調 整 手 当		医師及び歯科医師の最高支給額	円 368,400	円 368,800																							
				宿 日 直 手 当		通常の宿日直勤務	円 4,200	円 4,400																							
						医師及び歯科医師の宿日直勤務	円 20,000	円 21,000																							
						その他特殊な業務を主として行う宿日直勤務	円 7,200	円 7,400																							
				特 殊 勤 務 手 当		夜間看護等手当の最高支給額	円 6,800	円 7,300																							
期 末 ・ 勤 勉 手 当	支給率	月 4.4	月 4.45																												
○宿日直手当 12,556																															
○特殊勤務手当 390																															
○期末・勤勉手当 586,733																															

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
		その他の増減分	131,341	○給与改定に伴うもの 12,980 ○その他 118,361	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料・平均給与月額 円 平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	研 究 職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公 安 職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)
改 定 後	平均給料月額	327,739	351,884	520,153	315,449	335,846	287,400	329,674	517,430	360,057	364,100	420,876
	平均給与月額	371,086	399,053	883,074	352,436	366,270	312,732	366,334	581,097	398,549	401,086	466,656
改 定 前	平均給料月額	327,140	351,315	519,613	314,792	335,205	286,804	328,932	517,020	359,346	363,394	420,344
	平均給与月額	370,473	398,473	882,272	351,770	365,619	312,123	365,577	580,675	397,828	400,375	466,116
平 均 年 齢		43.6	44.10	55.6	42.8	45.4	47.8	39.5	52.2	43.8	43.7	48.7

(30年11月1日現在)

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分			行 政 職	研 究 職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公 安 職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)	
岐阜県	改定後	高校卒	155,800	156,600	－	157,300	172,000	153,600	181,400	－	167,200	167,200		
		大学卒	190,800	207,700	257,600	196,900	217,600	177,800	214,300	227,700	213,100	213,100	225,700	
	改定前	高校卒	154,300	155,100	－	155,800	170,300	152,000	179,700	－	165,600	165,600	－	
		大学卒	189,300	206,200	256,200	195,400	216,000	176,300	212,700	226,000	211,500	211,500	224,000	
区 分			行政職(一)	研 究 職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)	公 安 職	教育職(一)	－	－	教育職(二)	
国 制 の 度	改定後	高校卒	148,600	148,800	－	149,000	163,000	146,000	171,200	－				－
		大学卒	180,700	196,600	247,900	186,900	210,900	167,400	209,700	214,600				214,600
	改定前	高校卒	147,100	147,300	－	147,500	161,300	144,500	169,500	－				－
		大学卒	179,200	195,100	246,400	185,400	209,200	165,900	208,000	212,900		212,900		

29年11月1日 現 在	5 級	(0) 654	(0.0) 12.9	(0) 9	(0.0) 3.9	(-) -	(-) -	(1) 39	(20.0) 17.6	(0) 31	(0.0) 21.1	(0) 1	(0.0) 0.7	(18) 420	(52.9) 12.0	(0) 11	(0.0) 57.9	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 3.9
	4 級	(91) 735	(45.3) 14.5	(0) 28	(0.0) 12.2	(0) 9	(0.0) 64.3	(0) 39	(0.0) 17.6	(0) 20	(0.0) 13.6	(0) 23	(0.0) 17.3	(8) 967	(23.5) 27.7	(0) 6	(0.0) 31.6	(0) 84	(0.0) 1.8	(0) 543	(0.0) 5.2	(0) 7	(0.0) 26.9
	3 級	(4) 1,911	(2.0) 37.8	(3) 48	(75.0) 20.9	(0) 4	(0.0) 28.6	(0) 39	(0.0) 17.6	(0) 27	(0.0) 18.4	(0) 52	(0.0) 39.1	(7) 910	(20.6) 26.1	(0) 1	(0.0) 5.2	(0) 124	(0.0) 2.6	(0) 610	(0.0) 5.8	(0) 13	(0.0) 50.0
	特2級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 65	(0.0) 0.6	(-) -	(-) -
	2 級	(105) 266	(52.2) 5.3	(1) 142	(25.0) 61.7	(0) 1	(0.0) 7.1	(4) 38	(80.0) 17.1	(0) 55	(0.0) 37.4	(0) 23	(0.0) 17.3	(0) 548	(0.0) 15.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(49) 3,827	(92.5) 81.7	(27) 8,738	(100.0) 83.4	(0) 5	(0.0) 19.2
	1 級	(1) 810	(0.5) 16.0	(0) 3	(0.0) 1.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 37	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(26) 34	(100.0) 25.6	(0) 423	(0.0) 12.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(4) 649	(7.5) 13.9	(0) 528	(0.0) 5.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(201) 5,055	(100.0) 100.0	(4) 230	(100.0) 100.0	(0) 14	(0.0) 100.0	(5) 222	(100.0) 100.0	(0) 147	(0.0) 100.0	(26) 133	(100.0) 100.0	(34) 3,493	(100.0) 100.0	(0) 19	(0.0) 100.0	(53) 4,684	(100.0) 100.0	(27) 10,484	(100.0) 100.0	(0) 26	(0.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	次 長	課 長	課 長	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技術主査 主任技師	主 事 師	主 事 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種				
				行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)
補 正 後	職 員 数 (A)		24,497	5,108	130	3,516	4,713	10,365
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		18,384	4,283	90	2,835	3,194	7,495
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	111	13	0	15	28	52
		2 号 給	128	21	0	16	32	58
		3 号 給	1,095	223	4	72	220	546
		4 号 給	12,464	2,953	75	2,024	2,179	4,893
		5 号 給	95	88	1	0	0	0
		6 号 給	2,001	506	2	394	260	794
		7 号 給	1,368	224	1	98	271	755
		8 号 給	1,122	255	7	216	204	397
	比 率 (B)／(A)(%)		75.0	83.8	69.2	80.6	67.8	72.3
補 正 前	職 員 数 (A)		24,507	5,055	133	3,493	4,684	10,484
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		18,827	4,278	94	2,971	3,282	7,691
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給	220	26	0	99	52	40
		2 号 給	465	115	3	70	77	181
		3 号 給	1,108	215	6	100	231	515
		4 号 給	13,187	2,981	73	1,945	2,370	5,478
		5 号 給	101	87	1	4	0	3
		6 号 給	1,878	427	1	451	229	736
		7 号 給	786	252	2	74	115	320
		8 号 給	1,082	175	8	228	208	418
	比 率 (B)／(A)(%)		76.8	84.6	70.7	85.1	70.1	73.4

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	
補 正 前	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%～ 20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%～ 45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地	6 級 地	7 級 地		医 師
支 給 率(%)	18	14	13	10	8	4	3	1	16
支給対象職員数(人)	23	1	1	1	2	2	14,820	12,145	19
国の指定基準に基づく支給率(%)	20	16	15	12	10	6	3又は6	－	16

(30年11月 1 日現在)

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	1.5	0.3	0.3	2.9	2.1	1.4
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (30 年 11 月 1 日 現 在)	38.3	6.5	25.5	77.8	49.0	38.0
代表的な特殊勤務手当の名称	教育職員手当 警察職員手当 税務事務手当 夜間特殊業務手当 用地交渉等手当 福祉業務手当					

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配偶者及び子に係る手当額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

債務負担行為で平成31年度以降にわたるものについての平成29年度末までの支出額及び平成30年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出額		平成30年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
県庁舎建設予定地構造物撤去工事	255,000	年 0	0	年 2	255,000	0	0	0	255,000	総 事 業 費 255,000 予算措置額 0 差 引 255,000
県庁舎建設予定地構造物撤去工事 等影響調査業務委託	60,000	0	0	2	60,000	0	0	0	60,000	総 事 業 費 60,000 予算措置額 0 差 引 60,000
岐阜県長良川スポーツプラザに係 る指定管理者の指定	167,000	0	0	6	167,000	0	0	1,985	165,015	総 事 業 費 167,000 予算措置額 0 差 引 167,000
県議会議員選挙公報発行業務委託	11,000	0	0	2	11,000	0	0	0	11,000	総 事 業 費 11,000 予算措置額 0 差 引 11,000
県議会議員選挙啓発業務委託	11,000	0	0	2	11,000	0	0	0	11,000	総 事 業 費 11,000 予算措置額 0 差 引 11,000

事 項	限 度 額	平成29年度末までの 支 出 額		平成30年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
人材開発支援センター第4棟改修 工事設計委託	8,500	年 0	0	年 2	8,500	0	0	0	8,500	総 事 業 費 予算措置額 差 引	8,500 0 8,500
水素供給設備整備助成	250,000	0	0	2	250,000	0	0	0	250,000	総 事 業 費 予算措置額 差 引	250,000 0 250,000
ぎふ清流文化プラザに係る指定管 理者の指定	1,533,000	0	0	6	1,533,000	0	0	40,615	1,492,385	総 事 業 費 予算措置額 差 引	1,533,000 0 1,533,000
図書館・美術館地上駐車場等実施 設計委託	3,800	0	0	2	3,800	0	0	0	3,800	総 事 業 費 予算措置額 差 引	4,730 930 3,800
乗鞍鶴ヶ池駐車場に係る指定管理 者の指定	42,000	0	0	6	42,000	0	0	0	42,000	総 事 業 費 予算措置額 差 引	42,000 0 42,000
岐阜県福祉友愛アリーナに係る指 定管理者の指定	103,000	0	0	3	103,000	0	0	0	103,000	総 事 業 費 予算措置額 差 引	103,000 0 103,000

中濃用水用水量調査業務委託	15,000	0	0	2	15,000	0	0	0	15,000	総事業費	15,000
										予算措置額	0
										差引	15,000
平成30年発生農業用施設災害復旧 工事	52,500	0	0	2	52,500	34,125	7,300	9,187	1,888	総事業費	350,000
										予算措置額	297,500
										差引	52,500
花フェスタ記念公園バラ苗取得	69,000	0	0	3	69,000	0	0	0	69,000	総事業費	69,000
										予算措置額	0
										差引	69,000
県立高等学校空調設備工事	1,177,000	0	0	2	1,177,000	0	0	0	1,177,000	総事業費	1,177,000
										予算措置額	0
										差引	1,177,000

地方債の平成29年度末における現在高及び平成
30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平 成 30 年 度 中 増 減 見 込 額							平成30年度末 現在高見込額
		起 債 見 込 額			元 金 償 還 見 込 額				
		補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額		
1 普 通 債	862,117,269	80,780,900	92,400	80,873,300	61,349,907	0	61,349,907	881,640,662	
(1) 土 木	621,351,973	56,025,500	0	56,025,500	45,121,411	0	45,121,411	632,256,062	
(2) 農 林 水 産	126,314,478	8,367,500	92,400	8,459,900	8,865,990	0	8,865,990	125,908,388	
(3) 商 工 労 働	8,121,158	4,867,600	0	4,867,600	422,428	0	422,428	12,566,330	
(4) 民 生	14,062,052	3,187,500	0	3,187,500	675,032	0	675,032	16,574,520	
(5) 警 察	14,082,154	1,206,500	0	1,206,500	511,656	0	511,656	14,776,998	
(6) 教 育	44,379,418	3,430,100	0	3,430,100	2,544,871	0	2,544,871	45,264,647	
(7) そ の 他	33,806,036	3,696,200	0	3,696,200	3,208,519	0	3,208,519	34,293,717	
2 災 害 復 旧 債	8,606,840	4,073,900	3,000	4,076,900	1,449,269	0	1,449,269	11,234,471	
(1) 土 木	8,588,444	3,955,000	1,600	3,956,600	1,444,220	0	1,444,220	11,100,824	

区 分	平成29年度末 現 在 高	平 成 30 年 度 中 増 減 見 込 額						平成30年度末 現在高見込額
		起 債 見 込 額			元 金 償 還 見 込 額			
		補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額	
(2) 農 林 水 産	18,396	109,200	1,400	110,600	5,049	0	5,049	123,947
(3) 教 育	0	9,700	0	9,700	0	0	0	9,700
3 そ の 他	672,248,971	45,900,000	0	45,900,000	28,105,237	0	28,105,237	690,043,734
(1) 住民税等減税補てん債	12,690,010	0	0	0	840,796	0	840,796	11,849,214
(2) 臨時税収補てん債	54,180	0	0	0	54,180	0	54,180	0
(3) 臨時財政対策債	600,444,022	43,700,000	0	43,700,000	25,049,116	0	25,049,116	619,094,906
(4) 退職手当債	45,921,564	2,200,000	0	2,200,000	1,583,944	0	1,583,944	46,537,620
(5) 減収補てん債	13,139,195	0	0	0	577,201	0	577,201	12,561,994
合 計	1,542,973,080	130,754,800	95,400	130,850,200	90,904,413	0	90,904,413	1,582,918,867